



平成30年2月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年7月6日

上場会社名 キャリアリンク株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6070 URL <http://www.careerlink.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 成澤 素明
 社長執行役員
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長執行役員 (氏名) 平松 武洋 (TEL) 03-6311-7321
 管理本部長
 四半期報告書提出予定日 平成29年7月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年2月期第1四半期の連結業績(平成29年3月1日～平成29年5月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年2月期第1四半期	4,449	—	200	—	198	—	132	—
29年2月期第1四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 30年2月期第1四半期 132百万円(—%) 29年2月期第1四半期 ー百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年2月期第1四半期	10.58	10.56
29年2月期第1四半期	—	—

(注) 平成30年2月期第1四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、平成29年2月期第1四半期の数値及び対前年同四半期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年2月期第1四半期	5,623	3,210	56.8
29年2月期	—	—	—

(参考) 自己資本 30年2月期第1四半期 3,194百万円 29年2月期 ー百万円

(注) 平成30年2月期第1四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、平成29年2月期の数値は記載しておりません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年2月期	—	0.00	—	10.00	10.00
30年2月期	—	—	—	—	—
30年2月期(予想)	—	0.00	—	10.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年2月期の連結業績予想(平成29年3月1日～平成30年2月28日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	9,163	—	341	—	336	—	224	—	17.96
通期	19,056	—	709	—	700	—	467	—	37.32

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

2. 平成30年2月期第1四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、平成29年2月期に係る対前期増減率及び平成29年2月期第2四半期累計期間に係る対前年同四半期増減率は記載しておりません。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 有
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 1社(社名) キャリアリンクファクトリー株式会社、除外 1社(社名)

(注) 詳細は、添付資料7ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)」をご覧ください。

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

- (4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年2月期1Q	12,555,800株	29年2月期	12,555,800株
② 期末自己株式数	30年2月期1Q	29,554株	29年2月期	29,554株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	30年2月期1Q	12,526,246株	29年2月期1Q	12,526,291株

(注) 当社は、平成28年6月1日付で普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。そのため、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、発行済株式数(普通株式)を算定しております。また、期末自己株式数には、株式給付信託(J-E-S-O-P)の信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する当社株式(30年2月期1Q 29,400株、29年2月期1Q 29,400株)が含まれております。なお、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(30年2月期1Q 29,400株、29年2月期1Q 29,400株)。

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)	7
(追加情報)	7
(セグメント情報等)	8
(重要な後発事象)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、政府の各種経済政策や日銀による金融政策等を背景に、景気は一部に改善の遅れも見られたものの、全般的には企業収益並びに雇用環境の改善が進むなど、引き続き緩やかな回復基調が続きました。

一方、世界経済は、米国の金融政策正常化の影響や新政権の政策の動向、英国のEU離脱問題並びに中国を始めとするアジア新興国等の景気の減速傾向等により、先行き不透明な状況で推移しました。

我が国人材サービス業界を取り巻く環境は、建設・介護・飲食給仕サービスを始め、さまざまな業種で人手不足が激しさを増したことから、有効求人倍率が一段と改善し、当人材サービス業界に対する需要も増加傾向で推移しております。

このような経営環境の中、当第1四半期連結累計期間の経営成績は、民間企業向けBPOプロジェクト案件の1つで業務処理量の縮小が進んだことなどから、売上高は4,449,883千円、営業利益は200,235千円、経常利益は198,200千円、親会社株主に帰属する四半期純利益は132,495千円となりました。

なお、当社は、平成29年3月1日に当社100%出資の子会社であるキャリアリンクファクトリー株式会社を設立し、同社を連結子会社としたことに伴い、当第1四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、前年同四半期連結累計期間及び前連結会計年度末との比較分析は行っておりません。また、当第1四半期連結会計期間より、従来の「総合人材サービス事業」の単一セグメントから、「事務系人材サービス事業」と「製造系人材サービス事業」の二つの報告セグメントに変更しております。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

(事務系人材サービス事業)

当事業は、BPO関連事業部門を主軸に事業活動を展開し、大手BPO事業者等からの新規受注に努めましたが、民間企業向けBPO大型プロジェクト案件の1つで業務量が縮小したことなどもあり、当事業の売上高は、3,877,085千円、営業利益は187,080千円となりました。

① BPO関連事業部門

当事業部門は、大手BPO事業者、官公庁、金融機関向け案件を新規受注したものの、民間企業向けBPO大型プロジェクト案件の1つで業務量が縮小したことなどから、当事業部門の売上高は3,234,329千円となりました。

② CRM関連事業部門

当事業部門は、テレマーケティング事業者向けの新規受注が低調に推移し、また、コールセンター業務に付随して関連業務も同一案件で受注できたためBPO関連事業部門での売上高計上となった案件があったことなどから、当事業部門の売上高は430,039千円となりました。

③ 一般事務事業部門

当事業部門は、官公庁への事務派遣案件の新規受注があったものの、一般事務業務に付随して関連業務も同一案件で受注できたためBPO関連事業部門での売上高計上となった案件があったことなどから、当事業部門の売上高は212,715千円となりました。

(製造系人材サービス事業)

当事業は、食品加工業者及び大手家電メーカー等からの受注が好調に推移したことなどから、当事業の売上高は572,798千円、営業利益は13,155千円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産の部)

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は5,623,569千円となりました。その主な内訳は、現金及び預金が2,922,547千円、売掛金が1,820,955千円、投資その他の資産が387,336千円、無形固定資産が125,271千円、有形固定資産が117,215千円、有価証券が100,120千円であります。

(負債の部)

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は2,413,174千円となりました。その主な内訳は、未払金が844,614千円、その他の流動負債が778,024千円、長期借入金（1年内返済予定を含む）が375,983千円、社債（1年内償還予定を含む）が228,000千円であります。

(純資産の部)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は3,210,395千円となりました。その主な内訳は、利益剰余金が2,598,714千円、資本金が388,005千円、資本剰余金が234,364千円であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当期の業績予想につきましては、平成29年4月14日に発表いたしました平成30年2月期の業績予想から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

当第1四半期連結会計期間 (平成29年5月31日)	
資産の部	
流動資産	
現金及び預金	2,922,547
売掛金	1,820,955
有価証券	100,120
たな卸資産	48,809
その他	101,867
貸倒引当金	△552
流動資産合計	4,993,746
固定資産	
有形固定資産	117,215
無形固定資産	125,271
投資その他の資産	387,336
固定資産合計	629,823
資産合計	5,623,569
負債の部	
流動負債	
1年内償還予定の社債	108,000
1年内返済予定の長期借入金	248,078
未払金	844,614
未払法人税等	27,909
賞与引当金	27,041
その他	778,024
流動負債合計	2,033,666
固定負債	
社債	120,000
長期借入金	127,905
株式給付引当金	30,820
資産除去債務	56,593
その他	44,188
固定負債合計	379,507
負債合計	2,413,174
純資産の部	
株主資本	
資本金	388,005
資本剰余金	234,364
利益剰余金	2,598,714
自己株式	△26,991
株主資本合計	3,194,093
その他の包括利益累計額	
その他有価証券評価差額金	16
その他の包括利益累計額合計	16
新株予約権	16,285
純資産合計	3,210,395
負債純資産合計	5,623,569

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年5月31日)
売上高	4,449,883
売上原価	3,606,094
売上総利益	843,788
販売費及び一般管理費	643,553
営業利益	200,235
営業外収益	
受取利息	225
未払配当金除斥益	72
営業外収益合計	298
営業外費用	
支払利息	1,477
社債発行費償却	604
その他	251
営業外費用合計	2,333
経常利益	198,200
税金等調整前四半期純利益	198,200
法人税、住民税及び事業税	14,139
法人税等調整額	51,566
法人税等合計	65,705
四半期純利益	132,495
非支配株主に帰属する四半期純利益	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	132,495

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年5月31日)
四半期純利益	132,495
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	△20
その他の包括利益合計	△20
四半期包括利益	132,474
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	132,474
非支配株主に係る四半期包括利益	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

当社は、平成29年3月1日にキャリアリンクファクトリー株式会社を設立し、当第1四半期連結会計期間より、同社を連結の範囲に含めております。なお、同社は当社の特定子会社に該当しております。

(追加情報)

(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

当社は、当第1四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しております。四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項は以下のとおりであります。

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 1社

連結子会社の名称 キャリアリンクファクトリー株式会社

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の四半期決算日は、四半期連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

① 仕掛品

個別法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

② 貯蔵品

最終仕入原価法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(3) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定率法を採用しております。

ただし、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 10年～15年

工具、器具及び備品 5年～15年

② 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、ソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年以内)に基づいております。

(4) 繰延資産の処理方法

社債発行費

支出時に全額費用として処理しております。

(5)引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員の賞与金の支出に備えて、賞与支給見込額の当四半期負担額を計上しております。

③株式給付引当金

株式給付規程に基づく従業員への当社株式の交付に備えるため、当四半期末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。

(6)その他四半期連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自平成29年3月1日 至 平成29年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			四半期連結 損益計算書計上額 (注)
	事務系 人材サービス事業	製造系 人材サービス事業	計	
売上高				
外部顧客への売上高	3,877,085	572,798	4,449,883	4,449,883
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—
計	3,877,085	572,798	4,449,883	4,449,883
セグメント利益	187,080	13,155	200,235	200,235

(注)セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社は、平成29年3月1日に当社100%出資の子会社であるキャリアリンクファクトリー株式会社を設立し、同社を連結子会社としたことに伴い、当第1四半期連結会計期間より、従来の「総合人材サービス事業」の単一セグメントから、「事務系人材サービス事業」と「製造系人材サービス事業」の二つの報告セグメントに変更しております。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

当社は、平成29年3月1日に当社100%出資の子会社であるキャリアリンクファクトリー株式会社を設立し、平成29年3月15日付にて、会社分割（簡易吸収分割）（以下、「本会社分割」という。）により当社の製造技術系事業を同社に承継させる吸収分割契約を同社との間で締結し、平成29年6月1日付にて同社へ承継いたしました。

1. 会社分割の目的

主力事業であるBPO関連事業を中心とした事務系事業とは異なる事業構造のもと、事務系事業と異なる事業運営を行っている製造技術系事業を分社化し、製造技術系事業に適合したスピーディーな経営判断及び同事業に特化した効率的な事業運営を実現することにより、製造技術系事業の競争力の強化を進めてまいります。

2. 会社分割の要旨

(1) 会社分割の日程

吸収分割契約承認取締役会決議日	平成29年3月15日
吸収分割契約締結日	平成29年3月15日
吸収分割効力発生日	平成29年6月1日

(注) 本会社分割は会社法第784条第2項に定める簡易吸収分割の規定により、当社における吸収分割契約に関する株主総会の承認を得ることなく実施いたしました。

(2) 会社分割の方式

当社を分割会社とし、新設したキャリアリンクファクトリー株式会社を承継会社とする分社型吸収分割により実施いたしました。

(3) 会社分割にかかる割当ての内容

承継会社であるキャリアリンクファクトリー株式会社は当社100%出資の子会社であるため、本会社分割は無対価分割とし、キャリアリンクファクトリー株式会社から当社への株式の割当てその他金銭等の交付はありません。

3. 会社分割の当事会社の概要（平成29年6月1日現在）

(1) 名称	キャリアリンク株式会社 (分割会社)	キャリアリンクファクトリー株式会社 (承継会社)
(2) 所在地	東京都新宿区西新宿二丁目1番1号	兵庫県姫路市豊沢町137番地
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役会長 近藤裕彦 代表取締役社長 成澤素明	代表取締役社長 近藤裕彦
(4) 事業内容	事務系人材サービス事業	製造系人材サービス事業 (旧：製造技術系事業)
(5) 資本金	388,005,500円	100,000,000円
(6) 設立年月日	平成8年10月1日	平成29年3月1日
(7) 発行済株式数	12,555,800株	2,000株
(8) 決算期	2月末日	2月末日